

平成29年度 天王寺区運営方針

(区長:西山 忠邦)

◆計画

区の目標（何をめざすのか）

- ・みんなの「思い」が区政に反映されているまち
- ・未来を担う人材が育成されているまち～日本一の文教「都市」の実現～
- ・「命を守る政策」がしっかりと進められているまち
- ・歴史的・文化的資産を活かして多くの人が集いにぎわうまち
- ・つながりあい、支え合い、助け合うまち

区の使命（どのような役割を担うのか）

- ・区民に対してさまざまな政策を提案し、区政の主役である区民に選択していただく。
- ・地方自治の新たな地平を拓くことを区民とともにめざす。
- ・施設の管理運営費の圧縮など徹底した歳出削減を行い、災害対策への予算の重点配分や、地域の未来を担う人材の育成、支援を要する人への福祉の取組の強化を図る。

平成29年度 区運営の基本的な考え方（区長の方針）

- ・重点的に取り組む経営課題については以下のとおり
- ①区内の基礎自治に関する施策や事業について、区長が自らの権限と責任で政策を遂行していくためには、以前にもまして区民の区政に対するチェックの機会の担保が必要であることから、性別・年齢・居住年数等において多様な「サイレント・マジョリティ」を含めた区民の声を集約し、区政運営に反映させる。
- ②区内人口の約半数が子ども・子育て世代であり、また区民の教育意識も高く、私立高等学校など多く集積していることから、これら地域特性を活かし未来を担う人材の育成に取り組む、日本一の文教「都市」をめざす。
- ③区内65歳以上高齢者の4割が独居世帯であり、急病時や災害時の孤立化などが懸念されることから、これまでの地域の見守り活動とも連携を図りながら見守りを推進するとともに、交流機会の充実を図る。また、健康でいきいきと暮らせるまちをめざし、区民自らが自身の健康に関心を持ち、各種健診や運動に対する意識の向上が図られるよう、健康増進に向けた取組を展開する。
- ④上町断層帯地震等が発生すると大きな被害を受けると想定されることから、区民一人ひとりの「防災力」の強化による自助力の向上を図るとともに、数多いマンションに特化した防災対策の強化や、地域・協力企業といった新たな地域資源との連携による共助力の強化に取り組む、地域の力を結集して「防災力」の向上に取り組む。また、街頭犯罪認知件数が増えていることから、防犯対策の強化にも取り組む。
- ⑤「天王寺 真田幸村博」を機に動き出した地域独自の取組を基本として、地域の方々に主体的にシティ・プロモーションを展開していただけるよう活動しやすい体制づくりに継続して取り組むとともに、区の歴史的・文化的資産を活かした情報発信についてさらなる強化を図る。
- ⑥各地域において近年のマンション建設に伴う新旧住民の交流や若手世代への地域活動の広がりが十分でなく、さらに活動団体間の連携もかならずしも十分ではないことから、地域一体となった地域課題の解決、地域活性化に取り組む「地域活動協議会」運営支援に取り組む。
- ・「市政改革プラン2.0」に基づく主な取組については、防犯や福祉といった分野への支出を強化するため、区が所管する各種施策事業を徹底的に見直す。

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1 区民の声集約と反映プロセスの強化】 ・区民の声の区政への反映	・サイレント・マジョリティを含めた区民の意見やニーズの把握による、区政運営及び区において実施される本市事務事業への区民の意見・評価の反映
主な具体的取組（29年度予算額）	
【1-1-3】あなたの声をつなげ隊による区民意見の聴取	[予算額 96千円]
【1-1-4】区政運営の“見える化”を意識した情報発信の強化	[予算額 14,812千円]
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2 「日本一の文教『都市』」をめざした人材育成の取組】 ・地域の未来を担う人材の育成	・グローバル社会に対応した学習機会の提供 ・年齢層に応じた社会教育機会の提供 ・子どもの将来への投資の促進や、きめ細やかな子育て情報の提供
主な具体的取組（29年度予算額）	
【2-1-1】グローバル人材の育成（英対話講座、英語体験活動‘Let’s enjoy English’）	[予算額 3,000千円]
【2-1-4】子どもの将来のための投資の促進	[予算額 13,171千円]
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3 支援を要する一人ひとりの命を守り抜く地域福祉】 ・支援を要する人への見守り体制の構築 ・健康のための取組の強化	・避難行動要支援者名簿に登録されている要援護者に対する地域における平時の見守りと災害時の避難支援への備えの強化 ・健康保持増進に向けた環境づくり及びがん検診等情報発信の強化
主な具体的取組（29年度予算額）	
【3-1-2】地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業	[予算額 13,735千円]
【3-2-2】がん検診周知事業	[予算額 332千円]

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題4 地域の力を結集した「防災力」向上の取組】 ・減災のための取組の強化、こどもの安全安心の確保	・区民の自助・共助の取組の強化および公助力の充実 ・こどもの自助力の向上および通学路・公園等の安全確保
主な具体的取組（29年度予算額）	
【4-2-1】地域資源との新たなつながりを活かした防災の取組	〔予算額 1,853千円〕
【4-3-1】子どもが被害に遭わないための取組	〔予算額 4,132千円〕
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題5 戦略的なシティ・プロモーションの推進】 ・天王寺のまちのブランド力の強化	・天王寺区の魅力の発信およびブランディングの一層の強化
主な具体的取組（29年度予算額）	
【5-1-1】天王寺区魅力発信・にぎわいづくり事業	〔予算額 1,384千円〕
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題6 大きな公共を担う活力ある地域社会づくり】 ・多様な主体の協働(マルチパートナーシップ)の実現 ・地域公共人材の充実と中間支援機能の充実	・さまざまな活動主体の連携・協働 ・地域活動協議会の自律的な地域運営の推進への支援
主な具体的取組（29年度予算額）	
【6-2-1】地域活動協議会を核とした自律した地域運営の支援	〔予算額 16,252千円〕
【6-4-2】中間支援組織の活用	〔予算額 13,579千円〕

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
諸収入確保の推進	・講堂等の貸出の推進 ・広告事業推進に係る広告代理店の活用
主な取組項目	取組内容
施策・事業のPDCAサイクルの徹底	事業の再構築に向け、独自の事業評価の取組「PD“L”CAサイクル」を活用した全事務事業の再点検

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

・みんなの「思い」が区政に反映されているまちをめざし、「あなたの声をつなげ隊」を中心に、区民の意見を積極的に聴取、集約した。また、区独自のPD“L”CAサイクル(“L”=Listen)に基づき、区民意見を今後の施策展開や予算に反映させることができた。
【事業名:こどもの居場所等における学び・生活サポート事業、利用者支援事業(子ども・子育て支援推進)、地域資源との新たなつながりを活かした防災事業など】

・喫緊の課題となっている待機児童対策については、新たに保育園を開設し、平成30年4月時点の待機児童「ゼロ」を実現した。引き続き、全学的な取組と連携しながら、区内市有財産の活用など主体的に検討を進め、待機児童「ゼロ」の継続をめざす。

・子育て世帯が多いといった地域特性に合わせ、乳幼児期から子どもの体験・教育機会等を提供する「子育てスタート応援事業」は5年目を迎え、利用率は堅調に推移している。教育投資の促進など事業目的を踏まえて効果を検証しつつ、引き続き、利用促進に取り組む。

・区内85%を占める共同住宅での防災対策を促進するため、マンションの管理組合等を対象とした学習会の開催や個別のマンションへの具体的な支援など、区民一人ひとりの災害への備えや地域の防災対応能力向上に向けた取組を着実に進めることができた。今後、主にマンションでの防災対策の取組を支援する専門スタッフを新たに配置し、マンション住民への働きかけを強化していく。

・区の魅力を内外に発信するため、周辺区と連携して開催した大阪・熊野街道歴史ウォークなどにより、さらなる魅力的な情報発信に努めた。今後も、周辺区等とも連携しながら、熊野街道や平成33年に没後1400年を迎える聖徳太子などの歴史・文化資産を活かし、住民主体の天王寺区の魅力発信の取組をサポートすることで、多くの人が集い、にぎわいと活力あふれるまちの創出をめざす。

解決すべき課題と今後の改善方向

・高齢者、要援護者の増加が見込まれる中、上町断層帯を抱える当区では、区民の安全・安心の確保が最重要課題である。

・「出前講座」等による積極的な啓発やマンション住民への働きかけ、区独自の備蓄品購入など、防災拠点の充実に重点的に取り組んできたものの、阪神・淡路大震災や東日本大震災からの時間の経過による防災・減災への関心の低下から、「災害時の持ち出し品の用意率」や「家具の固定率」等のアウトカムは、依然として目標を大きく下回っている。

・予期せぬ災害に備え、「命を守る」自助、共助力の向上は喫緊の課題であることから、引き続き、注力して取り組むべきであると認識しており、マンションや寺院など、これまで連携の薄かった新たな地域資源との連携により、地域の力を結集して「防災力」の向上に重点的に取り組むとともに、高齢者、要援護者等の見守りや支援体制の構築を通じて緊急時に助け合える“地域のつながりづくり”に取り組むなど共助を促進することにより、だれもが安心して暮らせる“住みたいまち”をめざす。